

第 51 号議案

令和 2 年度

吉田町公共下水道事業会計決算書

(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 3 1 日)

O

O

目 次

令和2年度 吉田町公共下水道事業決算報告書	1頁
令和2年度 吉田町公共下水道事業損益計算書	5頁
令和2年度 吉田町公共下水道事業剰余金計算書	6頁
令和2年度 吉田町公共下水道事業剰余金処分計算書(案)	6頁
令和2年度 吉田町公共下水道事業貸借対照表	7頁
注記	9頁

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予		算
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	763,844,000	0	0
第1項 営業収益	93,112,000	0	0
第2項 営業外収益	664,832,000	0	0
第3項 特別収益	5,900,000	0	0

支 出

区 分	予				算	小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	
第1款 下水道事業費用	745,757,000	0	0	0	0	745,757,000
第1項 営業費用	644,542,000	0	0	0	0	644,542,000
第2項 営業外費用	95,905,000	0	0	0	0	95,905,000
第3項 特別損失	4,310,000	0	0	0	0	4,310,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

下水道事業決算報告書

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
	763,844,000	758,268,572	△ 5,575,428	(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,274,169円) (うち、仮受消費税及び地方消費税 19,866円)
	93,112,000	91,185,480	△ 1,926,520	
	664,832,000	649,397,993	△ 15,434,007	
	5,900,000	17,685,099	11,785,099	

額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
0	745,757,000	739,227,906	0	6,529,094	(うち、仮払消費税及び地方消費税 14,019,615円)
0	644,542,000	639,591,610	0	4,950,390	
0	95,905,000	95,327,247	0	577,753	
0	4,310,000	4,309,049	0	951	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	997,964,000	0	997,964,000	0
第1項 企業債	296,200,000	0	296,200,000	0
第2項 受益者負担金	4,575,000	0	4,575,000	0
第3項 他会計負担金	456,489,000	0	456,489,000	0
第4項 国庫補助金	240,700,000	0	240,700,000	0

支 出

区 分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	1,004,692,000	0	0	1,004,692,000	0	0
第1項 建設改良費	548,203,000	0	0	548,203,000	0	0
第2項 企業債償還金	456,489,000	0	0	456,489,000	0	0

(単位：円)

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額					
0	997,964,000	966,176,433	△ 31,787,567		
0	296,200,000	269,175,780	△ 27,024,220		
0	4,575,000	13,420,570	8,845,570		
0	456,489,000	456,488,233	△ 767		
0	240,700,000	227,091,850	△ 13,608,150		

額	合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
1,004,692,000	966,176,433	0	0	0	38,515,567		
548,203,000	509,688,200	0	0	0	38,514,800	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 45,248,490円)	
456,489,000	456,488,233	0	0	0	767		
					0		

令和2年度 吉田町公共下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	82,733,174		
(2) その他の営業収益	<u>178,137</u>	82,911,311	
2. 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	127,388,199		
(2) 総係費	56,280,747		
(3) 減価償却費	429,231,242		
(4) 資産減耗費	<u>12,671,807</u>	<u>625,571,995</u>	
営業利益			△ 542,660,684
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,563		
(2) 他会計補助金	77,698,077		
(3) 長期前受金戻入	441,903,049		
(4) 他会計負担金	101,613,690		
(5) 補助金	7,608,150		
(6) 雑収益	<u>230,840</u>	629,055,369	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	95,327,247		
(2) 雑支出	<u>4,109,568</u>	<u>99,436,815</u>	<u>529,618,554</u>
經常利益			△ 13,042,130
5. 特別収益			
(1) その他特別利益	<u>17,685,099</u>	17,685,099	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	884,848		
(2) その他特別損失	<u>3,424,201</u>	<u>4,309,049</u>	<u>13,376,050</u>
当年度純利益			<u>333,920</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>333,920</u></u>

令和2年度 吉田町公共下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 : 円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		補助金	一般会計繰入金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度期首残高	21,075,223	247,475,152	247,475,152	494,950,304	0	0	516,025,527
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	333,920	333,920	333,920
当年度末残高	21,075,223	247,475,152	247,475,152	494,950,304	(当年度末処分利益剰余金) 333,920	333,920	516,359,447

令和2年度 吉田町公共下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	21,075,223	494,950,304	333,920
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	21,075,223	494,950,304	(繰越利益剰余金) 333,920

令和2年度 吉田町公共下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		494,950,304	
ロ 建物	633,244,134		
減価償却累計額	<u>△ 28,468,527</u>	604,775,607	
ハ 構築物	10,639,618,643		
減価償却累計額	<u>△ 299,802,533</u>	10,339,816,110	
ニ 機械及び装置	1,208,838,053		
減価償却累計額	<u>△ 100,636,775</u>	1,108,201,278	
ホ 工具器具及び備品	990,447		
減価償却累計額	<u>△ 323,407</u>	667,040	
ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		12,548,410,339	
固定資産合計			12,548,410,339
2. 流動資産			
(1) 現金預金		101,046,460	
(2) 未収金		25,418,283	
貸倒引当金		<u>△ 713,145</u>	24,705,138
(3) 前払金			0
(4) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>125,751,598</u>
資産合計			<u>12,674,161,937</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		4,722,368,558	
固定負債合計			<u>4,722,368,558</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債		446,131,210	
(2) 未払金		55,566,367	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		2,434,172	
ロ 法定福利費引当金		<u>460,950</u>	2,895,122
(4) その他流動負債			150,000
流動負債合計			<u>504,742,699</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

4,080,449,890

収益化累計額

△ 148,249,558

3,932,200,332

ロ 一般会計繰入金

2,860,886,930

収益化累計額

△ 269,616,302

2,591,270,628

ハ 受益者負担金

378,232,295

収益化累計額

△ 10,377,778

367,854,517

ニ 受贈財産評価額

40,353,360

収益化累計額

△ 987,604

39,365,756

繰延収益合計

6,930,691,233

負債合計

12,157,802,490

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

21,075,223

資本金合計

21,075,223

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

247,475,152

ロ 一般会計繰入金

247,475,152

資本剰余金合計

494,950,304

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

333,920

利益剰余金合計

333,920

剰余金合計

495,284,224

資本合計

516,359,447

負債資本合計

12,674,161,937

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	4～5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担はすべて一般会計が負担しており、将来下水道事業には新たな費用が発生しないため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,168,499,768円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金2,874,118円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金550,083円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金340,529円を取り崩した。